

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	323,584	固定負債	142,735
有形固定資産	307,587	地方債等	84,051
事業用資産	129,788	長期未払金	1,341
土地	64,214	退職手当引当金	7,170
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	128,214	その他	50,172
建物減価償却累計額	△ 72,592	流動負債	14,238
工作物	20,871	1年内償還予定地方債等	10,581
工作物減価償却累計額	△ 12,268	未払金	2,197
船舶	-	未払費用	4
船舶減価償却累計額	-	前受金	61
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	626
航空機	-	預り金	718
航空機減価償却累計額	-	その他	52
その他	31	負債合計	156,973
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,318	固定資産等形成分	328,688
インフラ資産	155,967	余剰分(不足分)	△ 149,339
土地	44,850	他団体出資等分	307
建物	3,009		
建物減価償却累計額	△ 1,400		
工作物	167,963		
工作物減価償却累計額	△ 59,975		
その他	146		
その他減価償却累計額	△ 44		
建設仮勘定	1,418		
物品	42,790		
物品減価償却累計額	△ 20,959		
無形固定資産	5,086		
ソフトウェア	628		
その他	4,458		
投資その他の資産	10,911		
投資及び出資金	108		
有価証券	86		
出資金	21		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,253		
長期貸付金	6		
基金	9,575		
減債基金	212		
その他	9,363		
その他	19		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	13,046		
現金預金	6,382		
未収金	1,409		
短期貸付金	5		
基金	5,096		
財政調整基金	5,096		
減債基金	-		
棚卸資産	126		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 9		
繰延資産	-		
資産合計	336,630	純資産合計	179,656
		負債及び純資産合計	336,630

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	110,669
業務費用	33,262
人件費	10,756
職員給与費	8,532
賞与等引当金繰入額	624
退職手当引当金繰入額	555
その他	1,045
物件費等	20,195
物件費	10,440
維持補修費	909
減価償却費	8,794
その他	52
その他の業務費用	2,311
支払利息	1,048
徴収不能引当金繰入額	51
その他	1,212
移転費用	77,407
補助金等	23,733
社会保障給付	53,632
他会計への繰出金	-
その他	42
経常収益	8,002
使用料及び手数料	6,480
その他	1,522
純経常行政コスト	102,667
臨時損失	353
災害復旧事業費	64
資産除売却損	280
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	342
資産売却益	306
その他	36
純行政コスト	102,678

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	176,163	330,339	△ 154,483	307
純行政コスト (△)	△ 102,678		△ 102,678	0
財源	104,913		104,913	0
税収等	53,109		53,109	0
国県等補助金	51,804		51,804	0
本年度差額	2,235		2,235	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,680	2,680	
有形固定資産等の増加		7,113	△ 7,113	
有形固定資産等の減少		△ 10,209	10,209	
貸付金・基金等の増加		3,556	△ 3,556	
貸付金・基金等の減少		△ 3,140	3,140	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	1,392	1,392		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 134	△ 361	227	
その他	0	△ 2	2	
本年度純資産変動額	3,493	△ 1,651	5,144	0
本年度末純資産残高	179,656	328,688	△ 149,339	307

注記

1 連結財務書類

(1) 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

(2) 連結対象団体（会計）及び方法

連結財務書類の対象範囲は、全体財務書類の対象範囲①に次の②及び③を加えたものとなります。また、一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づく比例連結とし、第三セクター等は、出資割合等を勘案し、全部連結としています。

①全体財務書類：全部連結

一般会計等（一般会計、公共用地先行取得事業特別会計）

地方公営事業会計

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計、

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、

後期高齢者医療事業特別会計、浄化槽事業特別会計

②一部事務組合・広域連合：比例連結

泉北環境整備施設組合 (経費負担割合 40.51%)

泉北水道企業団 (経費負担割合 31.61%)

大阪府後期高齢者医療広域連合 (経費負担割合 1.78%)

泉大津市、和泉市墓地組合 (経費負担割合 6.51%)

大阪広域水道企業団 (経費負担割合 2.78%)

③第三セクター等：全部連結

一般財団法人 和泉市公共施設管理公社（出資割合 100%）

一般財団法人 和泉市文化振興財団（出資割合 50%）

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(4) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。